

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第170期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第3四半期連結 累計期間	第170期 第3四半期連結 累計期間	第169期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	65,246,615	62,260,545	100,830,470
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	605,026	787,398	1,671,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (千円)	165,099	715,614	1,823,743
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	572,429	574,574	2,421,505
純資産額 (千円)	35,958,557	38,570,639	38,842,902
総資産額 (千円)	128,957,729	128,435,977	130,103,641
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	2.38	9.23	26.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.92	-	20.71
自己資本比率 (%)	26.1	28.6	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,667,086	6,717,870	11,791,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,178,741	10,643,202	8,968,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,483	3,955,786	3,224,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,249,127	1,173,866	1,143,411

回次	第169期 第3四半期連結 会計期間	第170期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	17.76	11.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」としております。

4 第170期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組むとともに、保安をより一層強化するため安全高度化計画を着実に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月～12月)のガス販売量は、お客さま件数の増加等により、家庭用が前年同四半期比2.8%増加し、全体で同2.5%の増加となりました。一方ガス売上高は都市ガス販売量・LNG販売量共に増加となりましたが、原料費調整制度による販売単価への影響により同6.5%減の44,443百万円となり、連結売上高は同4.6%減の62,260百万円となりました。

その結果、787百万円の経常損失となり、715百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるといふ季節的変動要因があります。

#### ガス

都市ガス販売量は、お客さま件数の増加等により、家庭用につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ2.8%増の87百万m<sup>3</sup>となり、業務用につきましては同2.5%増の223百万m<sup>3</sup>となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同2.5%増の315百万m<sup>3</sup>となりました。売上高は、都市ガス販売量・LNG販売量共に増加となりましたが、原料費調整制度による販売単価への影響により同6.5%減の44,443百万円となり、セグメント利益は売上高の減少等により同48.4%減の798百万円となりました。

#### LPG

売上高は、販売量が気温や省エネ等の影響で減少したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ15.4%減の4,295百万円となりました。その結果、セグメント利益は同68.1%減の21百万円となりました。

#### その他エネルギー

売上高は、当社の電力事業開始により、前第3四半期連結累計期間に比べ3.7%増の5,451百万円となりました。

セグメント利益は、熱供給事業の製造原価の減少等により68百万円(前年同四半期はセグメント損失283百万円)となりました。

#### 工事及び器具

売上高は、工事の新設件数・増設件数が共に増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ7.1%増の10,505百万円となりました。セグメント利益は売上高の増加により同75.5%増の298百万円となりました。

#### その他

売上高は、人材派遣事業が前連結会計年度末において終了したこと等により前第3四半期連結累計期間に比べ3.1%減の1,021百万円となりました。セグメント利益は、ITソリューション事業にて大口開発案件の受注や販管費の減少等により同576.7%増の68百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。  
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、石狩 LNG 基地への追加投資等により、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し100,045百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの新規投資額が減価償却費を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ685百万円増加し、2,883百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し8,789百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品等の減少により、前連結会計年度末に比べ3,650百万円減少し16,716百万円となりました。

(負債)

固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,803百万円減少し57,562百万円となり、流動負債は、1年以内に期限到来の固定負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,408百万円増加し、32,303百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し38,570百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて75百万円減少し1,173百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ50百万円増加し、6,717百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加や、有形固定資産の売却による収入の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が3,464百万円増加し、10,643百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの増加等により前第3四半期連結累計期間に比べ収入額が3,740百万円増加し、3,955百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,035,222	79,416,901	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	79,035,222	79,416,901		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	67
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	255,721
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	67,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,423
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	9,248,042
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,423,000

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	255,721	79,035,222	33,500	6,250,830	33,500	4,010,595

(注) 転換社債の転換による増加

転換価額 262円

資本組入額 131円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,930,000	77,930	
単元未満株式	普通株式 520,222		
発行済株式総数	79,035,222		
総株主の議決権		77,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	585,000	0	585,000	0.74
計		585,000	0	585,000	0.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	20,081,013	20,646,213
供給設備	41,214,132	40,801,640
業務設備	9,727,602	9,568,996
その他の設備	16,927,522	17,236,489
建設仮勘定	10,851,857	11,792,323
<b>有形固定資産合計</b>	<b>98,802,129</b>	<b>100,045,663</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,197,958	2,883,943
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,197,958</b>	<b>2,883,943</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,033,891	5,179,039
退職給付に係る資産	1,165,517	1,149,895
繰延税金資産	606,727	582,392
その他	1,982,183	1,923,644
貸倒引当金	51,982	45,578
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,736,337</b>	<b>8,789,393</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>109,736,424</b>	<b>111,719,001</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,339,448	1,277,894
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,558,885	<sup>2</sup> 8,388,171
商品及び製品	350,295	358,765
原材料及び貯蔵品	6,245,694	2,777,587
仕掛品	699,940	1,300,523
繰延税金資産	581,460	791,204
その他	941,804	2,154,331
貸倒引当金	350,313	331,503
<b>流動資産合計</b>	<b>20,367,216</b>	<b>16,716,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,103,641</b>	<b>128,435,977</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	26,000,000	20,000,000
転換社債型新株予約権付社債	3,494,000	2,577,000
長期借入金	26,097,548	28,067,187
再評価に係る繰延税金負債	977,512	977,512
退職給付に係る負債	3,930,650	4,005,173
ガスホルダー修繕引当金	238,424	268,335
保安対策引当金	331,774	276,450
熱供給事業設備修繕引当金	139,365	331,985
その他	1,156,556	1,058,368
固定負債合計	62,365,832	57,562,014
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	5,516,898	10,710,760
支払手形及び買掛金	4,686,105	2,069,210
短期借入金	2,400,000	2,881,818
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	10,000,000
その他	9,291,902	6,641,533
流動負債合計	28,894,906	32,303,323
負債合計	91,260,738	89,865,338
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,792,330	6,250,830
資本剰余金	3,552,133	4,010,652
利益剰余金	24,739,772	23,411,478
自己株式	149,802	155,016
株主資本合計	33,934,434	33,517,944
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,007,968	2,112,701
土地再評価差額金	1,133,706	1,133,706
退職給付に係る調整累計額	79,718	63,340
その他の包括利益累計額合計	3,061,956	3,183,066
新株予約権	-	3,187
非支配株主持分	1,846,511	1,866,440
純資産合計	38,842,902	38,570,639
負債純資産合計	130,103,641	128,435,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	65,246,615	62,260,545
売上原価	45,606,341	43,350,842
売上総利益	19,640,274	18,909,702
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,276,886	16,873,694
一般管理費	2,581,173	2,554,107
供給販売費及び一般管理費合計	19,858,059	19,427,802
営業損失( )	217,784	518,099
営業外収益		
受取利息	319	862
受取配当金	115,984	132,507
受取賃貸料	81,055	78,071
その他	171,020	172,377
営業外収益合計	368,379	383,818
営業外費用		
支払利息	557,856	430,901
出向社員費用	153,990	158,977
その他	43,773	63,238
営業外費用合計	755,620	653,117
経常損失( )	605,026	787,398
特別利益		
固定資産売却益	1,063,146	-
特別利益合計	1,063,146	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	458,120	787,398
法人税、住民税及び事業税	358,378	78,399
法人税等調整額	3,938	13,313
法人税等合計	362,317	91,713
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,803	695,684
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	69,296	19,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	165,099	715,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,803	695,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442,121	104,963
退職給付に係る調整額	34,453	16,378
持分法適用会社に対する持分相当額	51	231
その他の包括利益合計	476,626	121,110
四半期包括利益	572,429	574,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,725	594,503
非支配株主に係る四半期包括利益	69,296	19,929

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	458,120	787,398
減価償却費	7,730,168	7,362,628
有形固定資産売却損益( は益)	1,060,054	6,972
保安対策引当金の増減額( は減少)	89,181	55,324
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,869	91,898
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	82,562	21,232
貸倒引当金の増減額( は減少)	23,642	25,213
受取利息及び受取配当金	116,303	133,370
支払利息	557,856	430,901
売上債権の増減額( は増加)	608,238	1,825,677
たな卸資産の増減額( は増加)	2,206,985	2,859,053
仕入債務の増減額( は減少)	1,859,496	3,040,429
未払消費税等の増減額( は減少)	236,046	4,422
その他	149,984	182,900
小計	7,552,960	8,355,361
利息及び配当金の受取額	116,303	133,370
利息の支払額	571,517	399,388
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	430,658	1,371,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,667,086	6,717,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	97,015	92,008
有形固定資産の取得による支出	8,152,038	9,486,233
有形固定資産の売却による収入	1,790,415	13,936
無形固定資産の取得による支出	426,261	1,158,038
投資有価証券の取得による支出	10,500	-
投資有価証券の売却による収入	2,835	-
関係会社株式の取得による支出	126,030	-
長期前払費用の取得による支出	142,632	141,234
短期貸付金の純増減額( は増加)	10,470	12,908
その他	7,042	49,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,178,741	10,643,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,370,000	481,818
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	1,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	5,400,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	4,195,393	4,335,788
配当金の支払額	557,606	615,571
その他	61,517	74,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,483	3,955,786
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	296,170	30,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,298	1,143,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249,127	1,173,866

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)								
石狩LNG基地設備の一部については、東銀リース株式会社が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株式会社が賃借しており、オペレーティングリース取引として会計処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,072,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,346,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,419,370千円</td> </tr> </tbody> </table>		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	1年以内	1,072,680千円	1年超	6,346,690千円	計	7,419,370千円
	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)							
1年以内	1,072,680千円							
1年超	6,346,690千円							
計	7,419,370千円							

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

当社及び連結子会社である北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
5,415千円	1,802千円

石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
22,340千円	18,064千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
8,000,000千円	8,000,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	2,250千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	1,463,158千円	1,277,894千円
預入期間が3か月を超える定期預金	214,030千円	104,028千円
現金及び現金同等物	1,249,127千円	1,173,866千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	277,304	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	277,545	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	299,874	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	312,805	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,144,464	5,076,428	5,256,851	9,033,654	64,511,398	735,217	65,246,615		65,246,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,403,006	511	153	776,635	3,180,307	319,171	3,499,479	3,499,479	
計	47,547,470	5,076,940	5,257,005	9,810,289	67,691,706	1,054,388	68,746,095	3,499,479	65,246,615
セグメント利益又は損失 ( )	1,547,768	68,840	283,143	169,922	1,503,389	10,129	1,513,519	1,731,303	217,784

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,731,303千円には、セグメント間取引消去4,206千円、持分法による投資損益3,879千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,739,389千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,099,305	4,294,107	5,448,483	9,762,311	61,604,207	656,338	62,260,545		62,260,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,344,592	1,660	3,362	742,752	3,092,368	364,984	3,457,353	3,457,353	
計	44,443,898	4,295,767	5,451,845	10,505,064	64,696,576	1,021,322	65,717,898	3,457,353	62,260,545
セグメント利益又は損失 ( )	798,216	21,965	68,067	298,195	1,186,445	68,550	1,254,996	1,773,095	518,099

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,773,095千円には、セグメント間取引消去 45,018千円、持分法による投資損益 9,329千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,718,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2.38円	9.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	165,099	715,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	165,099	715,614
普通株式の期中平均株式数(株)	69,370,218	77,545,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.92円	円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	4,230	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(3,885)	( )
普通株式増加数(株)	18,955,470	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第170期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	312,805千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 南 成 人 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。